



インドネシア市場 参入検討のために 知っておきたい政治史

January 2019

kpmg.com/jp

あずさ監査法人





インドネシア市場参入検討のために知っておきたい政治史

Contents

03 Executive Summary

05 はじめに

09 インドネシア政治史

1. 独立、スカルノ、そして共産化
2. 冷戦からスハルト長期政権へ
3. 民主化・分権化導入の加速化
4. 国民主権の高まりと進まぬ改革

18 インドネシア市場参入におけるポイント

21 おわりに

Executive Summary

現在、インドネシアでは、2014年に就任したジョコ・ウィドド（通称ジョコウィ）大統領のもと、国をあげて、汚職や脱税政策を始めとする大改革が推進されている。しかし、その脆弱な政治体制は、投資参入に係る最大の阻害要因として問題視されてきた。

脆弱な政治体制に至った歴史的背景を紐解くと、インドネシアにおける政治の変遷を読み取ることができる。

1949年

スカルノ主導のもと独立

1. 独立、スカルノ、そして共産化

- インドネシアでは、1940年代の日本軍による解放や、戦後の国際的な脱植民地化・民族独立という追い風のもと、それ以前のオランダによる長い植民地支配の中で醸成されたナショナリズムとオランダ由来の社会主義思想が融合し、初代大統領スカルノの主導により、独立が達成された。

1965年

スハルトへ権力が移行

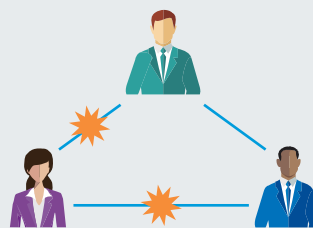
2. 冷戦からスハルト長期政権へ

- 冷戦下、社会主義が台頭していたインドネシアでは、1965年の9月30日事件で左派から右派へ大きく揺れ動き、スカルノからスハルトへと権力が移行。
- スハルトは、米国で教育を受けた経済政策のブレーンであるテクノクラート（バークレー・マフィア）と、資源開発を中心に地方までつながる政治・資金ネットワークを有する国軍勢力の両者を、経済状況に応じて使い分けながら政権内の勢力均衡を図る。

参加におけるポイント

インドネシア投資を実行する際、上記のような政治的権力闘争により、投資に関する意思決定が覆される可能性はいまだに存在する。しかし、インドネシアにアジアの成長機会が多く存在するのも事実である。インドネシア市場への参入検討にあたっては、右記の政治的観点を持った上で、的確な現地ナビゲーター（政界に精通した案内人）、事業者および政治パートナーを選定し、アプローチをかけることが推奨される。

01



直近の閣僚レベルの人事交代で、調整大臣に格上げ・格下げされた人物や省庁内の政治権力および派閥闘争を確認し、中央政界の主要ダイナミクスを把握

1998年 スハルト辞任

3. 民主化・分権化導入の加速化

- 1997年のアジア通貨危機直後には、政権内部で生じた国軍間の派閥争いも引き金となり、30年以上続いたスハルト政権の腐敗や経済の非効率性に対する国内批判が高まり、脱スハルト化が実行される。
- 結果、2000年代には、IMFや世界銀行等による民主化・分権化支援のもと、直接大統領選挙や地方代表議会の設置と総選挙が導入され、それまでスハルトを頂点に一本化されていた既得権益や政治資金ネットワークが分散化。
- 2000年代を通じ、この分散化された権力を有する個人が、政治イデオロギーに関わらず、個人的な利害関係に応じて、協調と対立を繰り返しながらインドネシアの中央政権を形作る。

2014年 ジョコウィ大統領誕生

4. 国民主権の高まりと進め改革

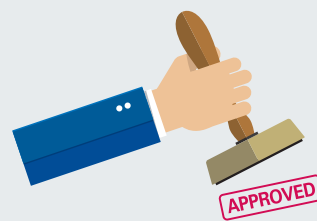
- 昨今では、デジタル化の進展に伴いクリーンな政治を求める民意が、より公平かつ確実に反映されるようになり、改革派の政治家が国民からより多く選出されるようになる。
- この流れを受けて、2014年にジョコウィが大統領に選出され現在に至る。
- しかし、現ジョコウィ政権も政権安定化のためには、他党との連立を維持する必要があり、その連立政権内に個々の既得権益ネットワークを支援基盤とする政治家を混在させなくてはならない。
- 結果、彼ら個人間または派閥間の権力闘争が、現インドネシア政権の改革遅れや不安定性、さらにはビジネスへの不信感につながっている。

02



プロジェクトの中心となる地域出身の有力政治家やその家族等が経営する地方関連企業のつながりをあらかじめ調査

03



自身のプロジェクトおよびインドネシア国内政治イベントをタイムライン化した上で、その時々で意思決定権を有する人物を予測

はじめに

インドネシアは、世界最大の島嶼国であり、世界16位かつASEAN最大のGDPを持つ経済大国だ。2億6,000万人を超える人口は世界で4番目に大きく、今後も世界経済を牽引することが期待される新興国の1つである。インドネシアでは、総人口に対する生産年齢人口(15歳～64歳)の割合が高いことから、今後の経済発展を後押しするポテンシャルを十分に有している。しかし、その反面、この拡大する労働力を吸収し、受け皿となる就業先の確保、すなわち継続的な経済成長が必要であるというジレンマを抱えている。

図1：ASEAN諸国のGDP・GDP成長率および人口比較

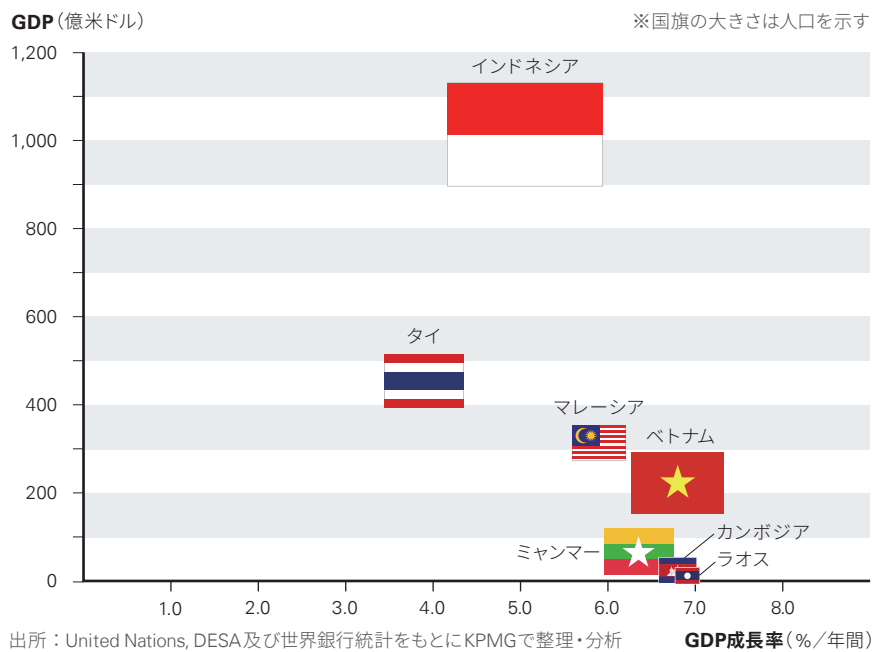
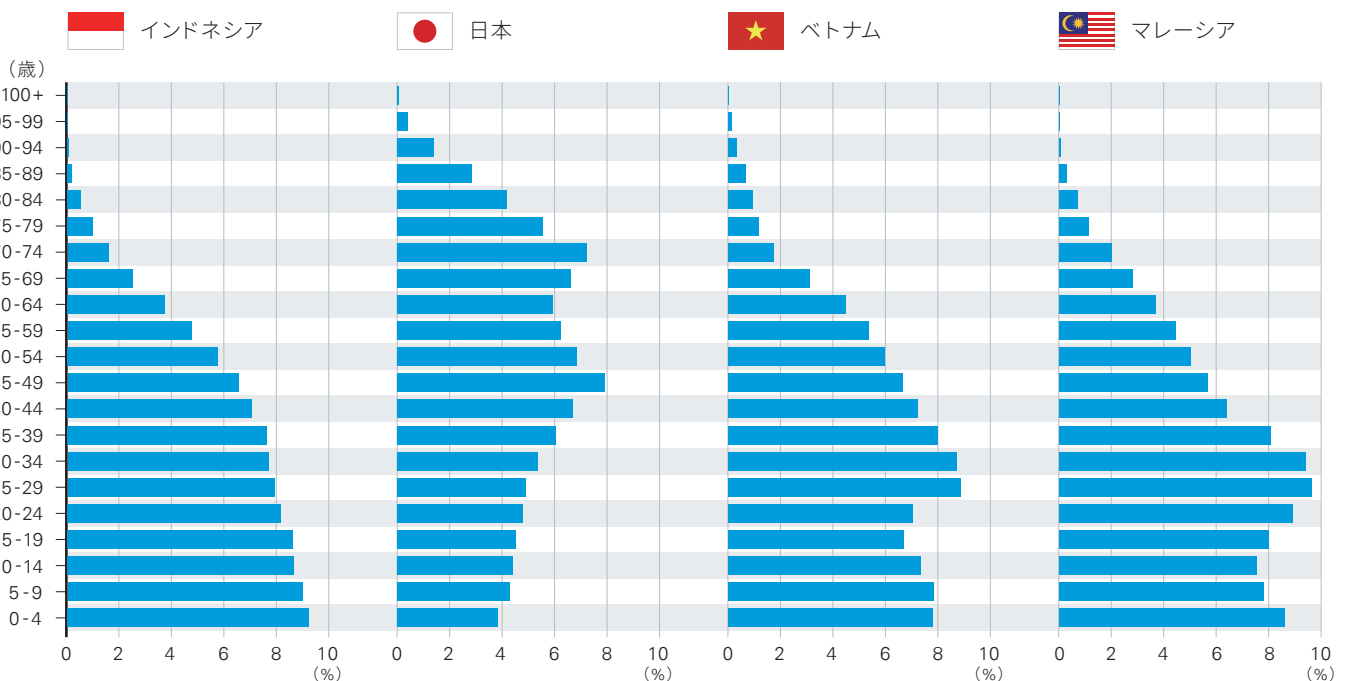


図2：インドネシアの人口ピラミッド比較 (2020年における年齢と総人口に対する比率)

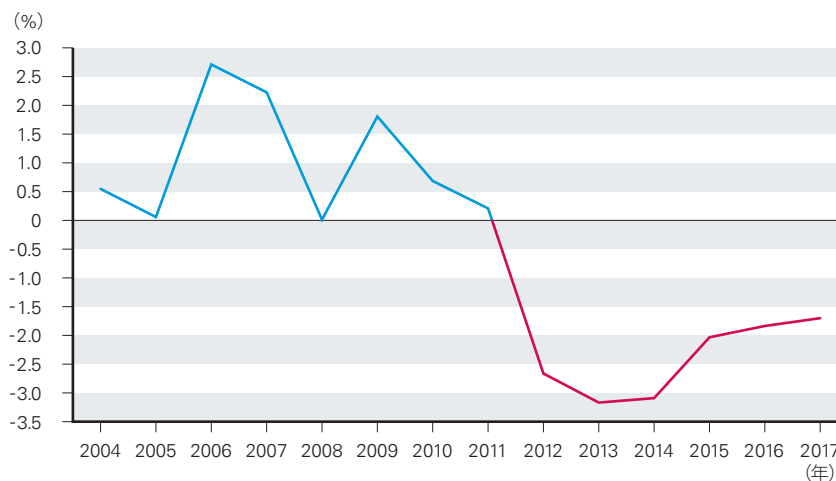


また、インドネシアでは、80年代から自国経済の工業化に取り組んでいたものの、2005年からの世界的な資源ブームを機に、石炭やパーム油を中国等に輸出し機械や部品等の資本財を輸入するという経済体制が定着したため、国内の工業化が停滞。2011年をピークに資源ブームが沈静化すると、エネルギーや資本財に対する内需の増加に伴い、貿易赤字が拡大した*。インドネシア政府は、この経常収支の改善と前述した拡大する労働人口の受け皿として、国内における工業化を再促進するために、外資からの投資受入れの拡大に向けた環境整備を加速させている。

* 高橋徹「インドネシア通貨安、「失われた20年」が招く負の連鎖」日本経済新聞2018年10月3日, Asia Analysis

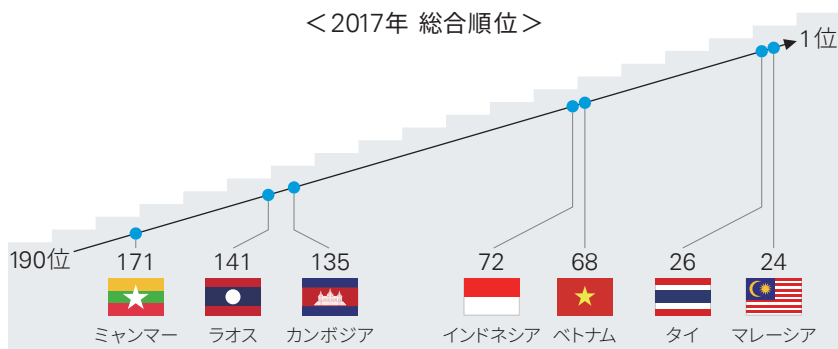
2014年からは、大統領に就任したジョコ・ウィドド(通称ジョコウィ)が中心となり、汚職や脱税対策といった大改革が進められている。世界銀行のビジネス環境ランキング(Ease of Doing Business Ranking)では、2000年代、インドネシアは190カ国中120位前後と長く低迷していたものの、ジョコウィの大統領就任後から3年が経過した2017年には、就任前と比べ50位近くも順位を上げている。しかし、それでも、ASEAN隣国のマレーシア(24位)やタイ(26位)、さらには1人当たりGDPがインドネシアよりも低いベトナム(68位)といった国と比較すると、まだその評価は低いと言わざるを得ない。

図3：インドネシアの経常収支対GDP比率(2004～2017年)



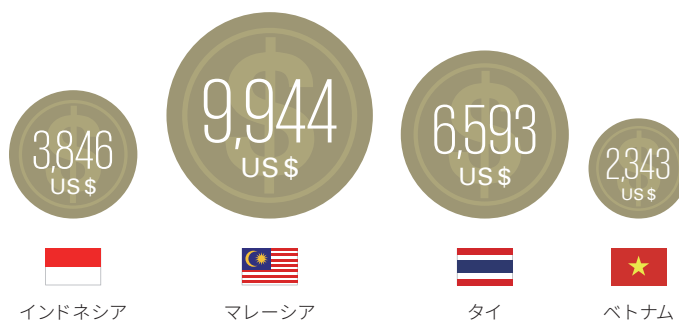
出所：OECD Current Account Balance(Indonesia)

図4：世界銀行によるビジネス環境ランキング(Ease of Doing Business Ranking)



出所：世界銀行

図5：1人当たりGDP比較



出所：世界銀行

ビジネス環境ランキングにおけるインドネシアの評価の内訳を見ると、ほぼすべての項目において、タイ、マレーシアおよびベトナムよりも低いことがわかる。例えば、建設許可の取得には、タイの約2倍となる平均191日の手続き期間を要し、税金の支払い回数は年平均で43回に上り、マレーシアの5倍以上の回数となる。このようにインドネシアで要する許可・承認や支払いに係る長いプロセスや時間、それに伴う諸コストを、参入に係る課題の1つとして事業者が認識していることが推測される。

図 6：世界銀行によるビジネス環境ランキング(Ease of Doing Business Ranking) – 内訳

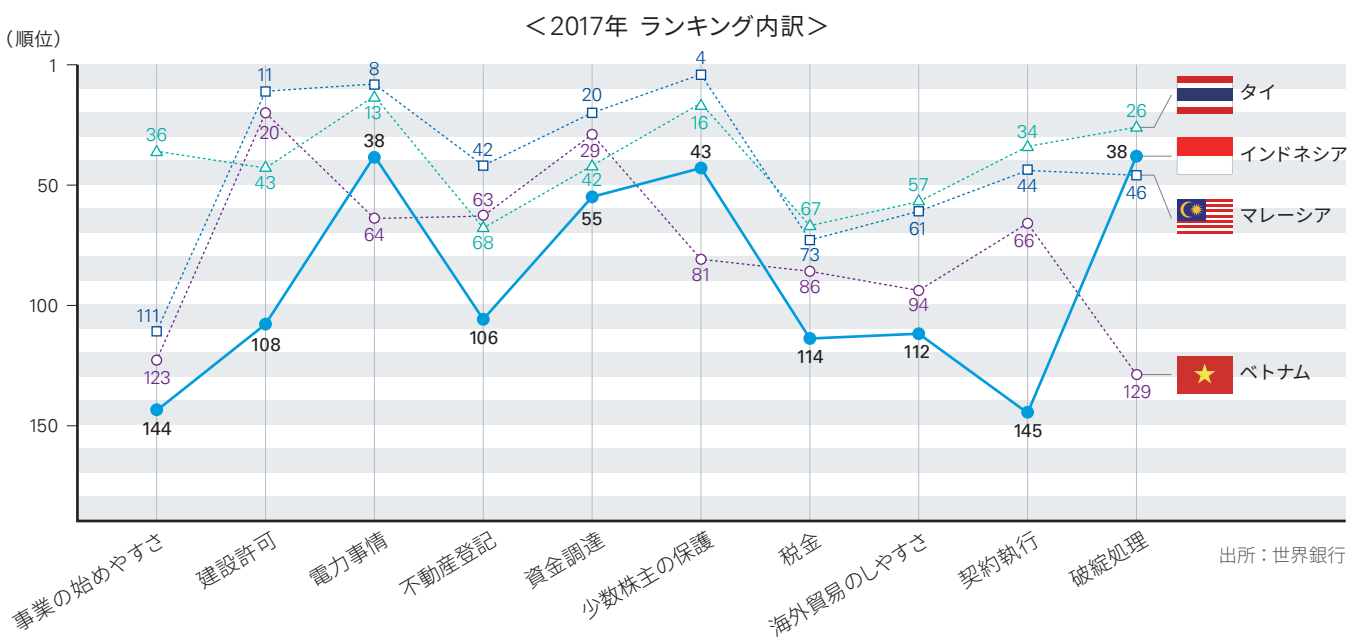
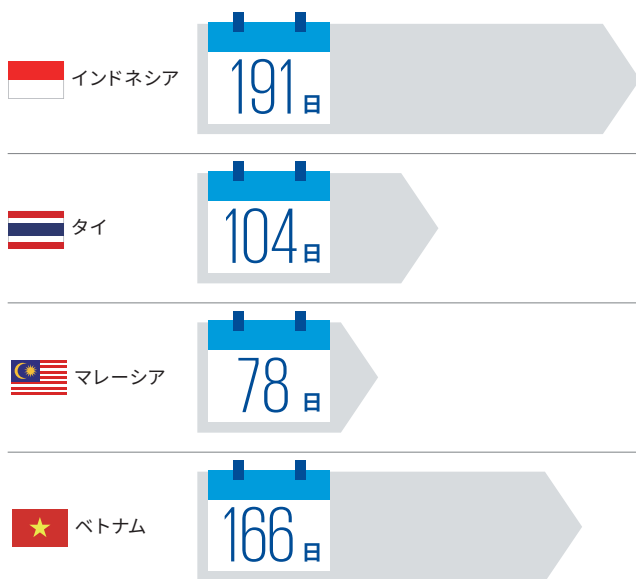
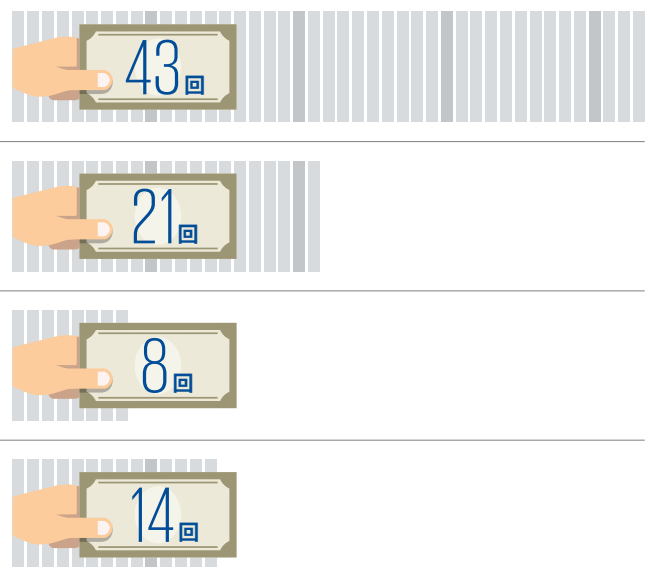


図 7：世界銀行による建設許可取得に要する日数(日)



出所：世界銀行

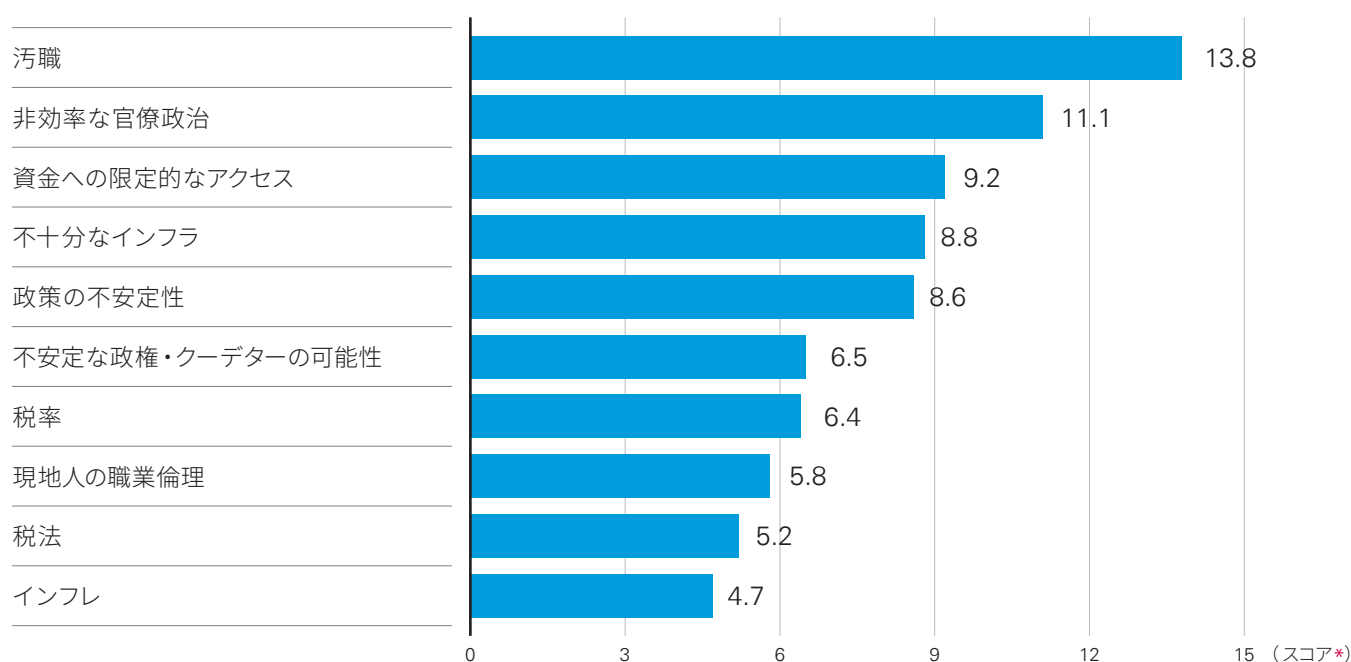
図 8：世界銀行による税金の支払い回数(1年あたり)



出所：世界銀行

これらの煩雑な諸手続きを始めとする投資の阻害要因は、インドネシアの政治体制に深く関連していることが長く指摘されてきた。実際に、世界経済フォーラム(World Economic Forum)が2017年に世界の経営者向けに実施したExecutive Opinion Surveyでは、インドネシアにおけるビジネス上の最大の課題として、汚職や官僚政治の非効率性、不安定な政治体制といった、政治にまつわる回答が半数以上を占めた。直近では2017年に、インドネシア国有石油・ガス最大手プルタミナの社長と副社長が突然解任されたことも記憶に新しい。政府は解任の理由として、経営指導上の問題を挙げたが、実際には既得権益を死守しようとする保守派と2014年からのジョコウィ新大統領が率いる改革派の勢力争いが背景にあるとも報道されている。

図9：インドネシアにおけるビジネス上の最大の課題



出所：World Economic Forum, The Global Competitiveness Report (2017-2018)：World Economic Forum's Executive Opinion Survey

*回答者が項目から5つ選択、かつ、それぞれ1から5(1を最も課題視)まで課題の大きさを順位付けし、それらをスコアとして抽出した指数。

「インドネシアの現政治体制が抱えるビジネスを阻害する程の不安定性や脆弱性は、どのように形成されてきたのだろうか」—本レポートは、この疑問を紐解き、今後インドネシア市場に参入するまでの留意点を浮き彫りにすることを目的として作成された。本編では、先に触れたビジネス環境を阻害する根本要因がインドネシアの政治体制にあるという仮説を置いた上で、インドネシアの歴史・政治史を紐解き(P.09 インドネシア政治史)、その後、インドネシア市場への投資をスムーズに進めるための政治的着眼点へ議論を展開する(P.18 インドネシア市場参入へのポイント)。



インドネシア政治史

1. 独立、スカルノ、そして共産化

インドネシアの歴史は、1600年代から始まる植民地時代の抑圧の中で長く醸成されてきたナショナリズムによって始まったと言っても過言ではない。まず、世界初の株式会社である東インド会社がオランダ政府から独占権を得て1610年に商業活動を開始した。のちに、オランダ政府がインドネシア人にコーヒーやサトウキビ等を強制的に栽培させ、収益をオランダ本国財政に計上する植民地経営を導入した。1880年代に、ロイヤルダッチの創設者である元タバコプランターのAeliko Jans Ziklertと地質学者のAdriaan Stoopらが石油を発見したのを皮切りに、1900年初頭には、ロイヤルダッチシェルやエクソンモービル等、現在のメジャー企業を含む18社もの企業が、インドネシア各地で石油探査活動の本格的な拡大に着手していた*1。

ところが、1870年代には、オランダを含むヨーロッパ各地で勃発した自由民主主義の高まりにより、強制裁培制度の一部収益を、福祉や教育の向上を目的として植民地へ投資する動きが高まる*2。これにより、1930年代には、マレー語を共通語とした識字率の向上と、大衆紙等の新聞の刊行が拡大。加えて、第一次世界大戦期の開放経済*3に伴う民族間の貧富格差の拡大*4を問題視するオランダ人の社会主義指導者も現れ、インドネシア人の中で3世紀以上に渡り植民地化という圧力の中で醸成されてきたナショナリズムが、ついに社会主義運動の中で吸収されていくこととなる。この社会主義とナショナリズムが融合した結果、後に初代大統領となるスカルノのリーダーシップのもと、インドネシア国民党が結成される。

そして、このインドネシアのナショナリズムは、1940年代の日本軍によるインドネシア占領期に、大衆を巻き込みながらさらに拡大していく。1941年、日本軍は、第二次

1. Shell ホームページ“History of Shell in Indonesia”
2. 加納啓良(2012)東大講義東南アジア近代史, めこん
3. フィリップ, GM, Goodyearやユニリーバがインドネシアに工場を設立するほか、石油・精製品分野についても、当時米国で解体されたスタンダードオイルカンパニーカリフォルニア(現シェブロン)やニュージャージー(現エクソンモービル)がそれぞれインドネシア市場に参入し、50万トンから450万トンと生産量を9倍に増加した(Lindblad, Thomas (2008) Bridges to New Business – The Economic Decolonization of Indonesia, KITLV Press Leiden)。
4. 当時のオランダ植民地時代のインドネシアでは、オランダ政府により、階級ヒエラルキーとそれに応じた教育制度や分業制度が採用されていたため、インドネシア現地人(プリブミ)は、外資系企業の西洋人の45分の1、華僑やアラブ系の8分の1しか所得がなかった(Lindblad, Thomas(2008) Bridges to New Business – The Economic Decolonization of Indonesia, KITLV Press Leiden)。

世界大戦でインドネシア全域を占領すると、大東亜共栄圏建設のためにアジア諸民族を植民地支配から「解放」という名目のもと、スカルノらを含む民衆の結集および軍政への協力を仰ぎ、インドネシアからオランダ人を強制退去させ、インドネシア化 (Indonesiasi) を促進した。これに伴い、それまで企業運営上オランダ人が担っていた管理業務をインドネシア人に引き継がせるための職業訓練所や医師育成機関が多く設立され、スカルノの主導するナショナリスト運動が育まれる地理的・物理的な基盤となった。

1944年、当時の小磯首相は、戦局悪化に伴うインドネシアの民衆掌握のために、将来インドネシアへ独立を与えることを帝国議会で発表した上で、スカルノをリーダーとする「独立準備調査会」を設置*5。翌年、ポツダム宣言の2日後には、日本軍が起草を支援したと言われるインドネシア独立宣言をもって、スカルノがインドネシア共和国の独立を宣言する。

独立宣言後には、インドネシア共和国軍による石油開発資源の占拠が本格化された。インドネシア共和国憲法の第33条に明記されている「天然資源は、国家がこれを支配し、国民の最大繁栄に活用する」こと*6を法的根拠とし、インドネシア共和国軍は、これまで日本軍に占拠されていた、当初スタンバックやロイヤルダッチシェルの子会社であったBPMが開発した油田や精油所を次々と占拠。国内3地域で国営石油会社を立ち上げ、これら施設の自主管理に取り掛かる*7。これに対し、1947年にはオランダ政府も、米国からの復興援助(マーシャルプラン)を受けながら、石油施設・製油所の再占拠のための警察行動を2度にわたって起こすものの、最終的には、インドネシアを東南アジアにおける社会主義普及の歯止めとして位置付けていた米国がこのオランダの警察行動に介入。脱植民地・民族独立の機運が国際的に高まっていたことにも後押しされ、49年のハーグ円卓会議で、ついにインドネシアの独立が認められることとなる。

しかし、インドネシアの初代大統領スカルノは、この独立を機に共産主義への傾倒を過激化させていく。スカルノは、「from a colonial economy to a national economy」*8というスローガンのもと、反オランダを謳い高揚するナショナリズムを利用し、企業の国有化や収用による経済のインドネシア化を加速。これに対し、米系メジャーのスタンバックやカルテックスは従業員や管理者の一部をインドネシア人に置き換える*9、あるいは、インドネシア人へのトレーニングや奨学金・留学制度を充実させる等の対策を講じ、インドネシアに広がる反オランダ色・インドネシア化に対応した。

これにもかかわらず、国軍による油田・精油所を含む外資系工場・企業の占拠・没収や国有化の波は止まらなかった。むしろ、1955年バンドン会議以降、スカルノは、ナショナリズムを掲げる右翼国軍と自身の政権基盤である社会主義系の支援団体とのバランスを取る形で、NASAKOM (Nasionalism (ナショナリズム)、Agama (宗教)、Komunisme (共産主義)) を自身の政治思想として確立*10。1958年には、インドネシア政府は、ハーグ協定の破棄に留まらず、オランダ系企業に対する国有化法を制定し、油田や石油会社を含む700社以上のオランダ系企業を、労働組合を中心とする陸軍幹部の経営のもと*11国有化した*12。石油業界においては、公社3社(プルミナ、プルミンド、プルミガン)を設立*13。旧来のコンセッション制度を廃止し、外国石油企業をインドネシアの石油公社の

5. 加納啓良(2012)東大講義東南アジア近代史、めこん

6. 佐藤百合(2008)インドネシアの石油産業—産油国から消費国へ、国家独占から市場競争、アジア経済研究所

7. 鈴木勝王(2015)インドネシア石油戦争の歴史、霞が関出版株式会社

8. Lindblad, Thomas(2008) Bridges to New Business – The Economic Decolonization of Indonesia, KITLV Press Leiden

9. Glassburner, Bruce (2007) The Economy of Indonesia, Equinox Publishing

10. Lindblad, Thomas(2008) Bridges to New Business – The Economic Decolonization of Indonesia, KITLV Press Leiden

11. Lindblad, Thomas(2008) Bridges to New Business – The Economic Decolonization of Indonesia, KITLV Press Leidenによれば、1960年1月にはこれらの国有化企業で働くために、450人の軍人が退役したことが記述されている。

12. 鈴木勝王(2015)インドネシア石油戦争の歴史、霞が関出版株式会社

13. Khong Cho Oon (1986) The Politics of Oil in Indonesia: Foreign Company- Host Government Relations, Cambridge University Press

下請けとして位置付けるPSA(Production Sharing Agreement)を導入した*14。

ここで興味深いのは、これら没収・国有化した企業の内部管理・立て直しのために、多くの軍人が退役し、管理者として動員された点である。当時、スカルノは自身への政治支持の見返りとして、退役軍人のサイドビジネスを容認していた。そして、こういった軍人やその家族の多くが、現在でも、インドネシア系のコングロマリット企業や中央・地方政界で活躍している。スカルノの後に次期大統領となるスハルトもその1人であった。そして、この地方におけるサイドビジネスと中央政界とのつながりは、長期スハルト政権を通じて既得権益として強靱化され、今日でもいまだに政界でのプレゼンスや影響力を維持している点は、指摘に値する。

1960年代に入ると冷戦に突入し、ベトナムのみならずインドネシアをも含む東南アジア全土が、その舞台と化する。1962年には、米国がベトナムで北爆を開始するや否や、中国がインドネシアへ1億ドルの借款供与を決定*15。1965年には、マラヤ連邦(現在のマレーシア)が、ブルネイやシンガポールを統合し、大マレーシアとして独立する構想を提唱したことに対し、スカルノが、これは英国による再植民地化であると非難。マレーシアに対しマレーシア粉碎政策(Konfrontasi)を開始し、マレーシアとの紛争が勃発した。さらに、マレーシアが国連安保理の非常任理事国に選出された1月には、インドネシアは国連を脱退*16、同年8月17日には、独立20周年記念式典での演説時に、国際通貨基金(IMF)・世界銀行の脱退を通告し、インドネシアは国際舞台から孤立し、さらなる共産化の道を進んでいく。

2. 冷戦からスハルト長期政権へ

共産化の色を日に日に強めるインドネシアに対し、米国は反共戦略の一環として介入を強めていく。インドネシア側で、その受け皿となったのが、当時 Konfrontasi の責任者である、まだ若きスハルト少佐であった。スハルトは、マレーシアの後ろ盾である英国との直接対決を避けるために、スカルノの命令に背き、隠れて Konfrontasi での軍事活動をサボタージュする諜報活動の中心人物となっていた。その後、インドネシア共産党により、多くの国軍幹部が拉致・惨殺された9月30日事件では、事態の収束まで潜伏していたスカルノ大統領や上位国軍幹部の不在という政治空間を利用して、当時、陸軍戦略予備軍司令官であったスハルトが事態の鎮圧に成功。結果、翌年の1966年までに実質的な権力をも掌握し、翌年には、スハルトが正式に第2代大統領に就任した。スハルトが大統領の実権を握った直後、これまで共産化志向であった政策は、一気に親米寄りへと大きく方向転換されることになる。

14. 佐藤百合(2008)インドネシアの石油産業—産油国から消費国へ、国家独占から市場競争、アジア経済研究所

15. 千野境子(2013)インドネシア9.30クーデターの謎を解く:スカルノ、スハルト、CIA、毛沢東の影、草思社

16. 同上

表1：9月30日事件後に導入されたインドネシアの親米(反共)政策および外交イベント

政策例	
1966年	<ul style="list-style-type: none"> ● 華人問題解決基本政策と華人系メディアの活動規制の導入*17 ● インドネシア共産党に関与したとして石油公社プルミガンを解体 ● 石油開発におけるPSA締結時、オークション制度を経ずに、米国系のコントラクターを指名選定*18
1967年	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国との国交断絶 ● CIA活動に関与していたマリク外相によるマレーシアとの外交再開*19 ● FDIの促進のため、人事政策・土地使用政策・企業/個人税、ナショナリズム、収用に関するNew Foreign Investment Lawの改正*20 ● 軍による警護を要する国家重要物件として、モービルのアチュエのガス田を指定*21
1968年	<ul style="list-style-type: none"> ● 米国との関係強化を目的とし、モービルとフリーポート・マクモラン社へ北スマトラ鉱区採掘権を付与*22

スハルトは、自身の政権運営にも米国寄りの人材を重用し、経済開発に力を入れた。前スカルノ政権時に累積したハイパーインフレ、財政赤字や重債務等からの脱却を目的に、米国助成プログラムで経済学博士を取ったテクノクラート(バークレー・マフィア)*23らを経済顧問として多用。彼らは、政府債務の繰延べ交渉や西側諸国からの新規借入れ*24、さらには西側ドナーとのフォーラム「インドネシア援助国会議」の設立*25等、市場経済のプレーンとして、国家経済の再建に取り組んだ。そして、現在においても、彼らの弟子や孫弟子らにより、中央銀行や財務省の立場からインドネシア経済を支えるという大黒柱役が継承されている。

スハルトはこの時、経済の立て直しと並行して、自身の家族や周辺軍人に経済的利益が還元されるような政治システムの構築にも着手した。まず、それまで3社あった石油公団をプルタミナに一本化し*26、その初代総裁にスハルトと親交の深い元軍人のイブヌストウォを就任させた*27。スハルトは、軍人が資源の豊富な地域へ駐屯する際には、ホテルやゴルフ場運営の副業を許可し、自身と地方とのつながりや権力構造の強化を図った*28。その後、71年の通称プルタミナ法のもと、すべての資源プロジェクトの管理権限をプルタミナに集約*29し、報告義務や予算情報へのアクセスをスハルトとイブヌストウォを含む一部の幹部のみに制限*30。第一次石油危機での石油価格高騰に伴うプルタミナの収益拡大も追い風となり、結果、プルタミナおよび関連事業を通じた経済的利益を、スハルト自身の家族だけでなく、周辺の軍人にも政治支持の見返りとして還元する仕組みが完成する。そして、この資源やインフラ開発事業を源泉として、スハルトを頂点に、中央省庁、そして地方自治体までつながる政治資金ネットワークは、30年に及ぶ長期スハルト政権を通じて強靱化されていく。

17. 佐藤百合(2011)経済大国インドネシア, 中公新書

18. Khong Cho Oon (1986) The Politics of Oil in Indonesia: Foreign Company- Host Government Relations, Cambridge University Press

19. 千野境子(2013)インドネシア9.30クーデターの謎を解く: スカルノ、スハルト、CIA、毛沢東の影, 草思社

20. Khong Cho Oon (1986) The Politics of Oil in Indonesia: Foreign Company- Host Government Relations, Cambridge University Press

21. スティーブ・コール(2014)石油の帝国, ダイヤモンド社

22. 鈴木勝王(2015)インドネシア石油戦争の歴史, 霞が関出版株式会社

23. インドネシア大学からアメリカの助成プログラムによりUC Berkeleyで博士号を取得した“経済の治療師”たちの総称(佐藤百合(2011)経済大国インドネシア, 中公新書)

24. 佐藤百合(2011)経済大国インドネシア, 中公新書

25. 同上

26. Glassburner, Bruce (2007) The Economy of Indonesia, Equinox Publishing

27. Hunter, Alex (2007) in The Indonesian Oil Industry in Glassburner, Bruce (2007) The Economy of Indonesia, Equinox Publishing

28. 鈴木勝王(2015)インドネシア石油戦争の歴史, 霞が関出版株式会社

29. 佐藤百合(2008)インドネシアの石油産業一産油国から消費国へ、国家独占から市場競争, アジア経済研究所

30. Khong Cho Oon (1986) The Politics of Oil in Indonesia: Foreign Company- Host Government Relations, Cambridge University Press

1980年代半ばまでのスハルト政権におけるこの政治資金ネットワークの源泉は、プルタミナを中心とする資源ネットワークであったと言っても過言ではない。それまで原油価格の高騰から拡大する利益を謳歌していたプルタミナは、航空・通信産業等のハイテク産業への事業多角化に失敗し、ベトナム戦争が終結する1975年にはプルタミナは100億ドルの負債(当時のGDPの30%)を抱え、ついに破綻に陥る*31。破綻後、スハルト政権は、プルタミナ総裁をテクノクラート寄りの人物に交代*32、大規模案件の契約省庁を大蔵省に一本化、そして米国の会計事務所のアドバイザーを付ける等*33、テクノクラート(およびIMF)が推す経済政策を基軸に政権運営に励んだ。

しかし、1980年代に入ると、このプルタミナに対する監視は、国内への外資による石油開発投資の活発化*34とともに、次第に緩和されていく。当時、イラン情勢が急変し、中東に依存していた石油開発事業を他地域へ分散させようと、メジャーや多くの米欧日系企業がインドネシアでの資源開発に殺到し*35、1982年にはインドネシアは、石油とガスで輸出額の約8割、国家予算の58%を稼ぎ出すまでになった*36。スハルトは、この資源業界の好況を利用し、再度自身や初代大統領イブヌストウォに近い国軍のスンボノやその後のラムリ*37*38をプルタミナ総裁とし、その他幹部も初代総裁ストウォの側近でスハルト寄りの人物に交代させた*39。しかし、1982年から1986年までの原油価格下落がインドネシア経済を打撃すると、スハルトは、再びテクノクラートによる経済政策や世界銀行の構造調整策を採用。そして、石油収入依存体質であったインドネシア経済を工業化させるための構造改革に取り組んだ*40。

つまり、スハルトは政権発足時から1980年代半ばまで、資源事業好況時には自身の国軍ネットワーク内の経済的利益を分散化させることで、国軍や自身の政治ネットワークを拡大。そして、逆に原油価格下落時等の経済危機に陥った際は、IMFや世界銀行を後ろ盾とするテクノクラートに市場経済政策の処方箋をお願いする、といった自身の経済的利益を最優先した政権運営をしていたとも見受けられる。

しかし、1980年代後半以降は一転して、これまで一心同体であったスハルトと国軍の間に、徐々に不信感とほころびが生まれていった。当時、自国産の石油の枯渇が予測されるなか、加熱する経済成長に伴い一気に電力需要が高まり、供給不足が表面化。このエネルギー危機に対応するために、スハルトがナショナリスト軍人よりも、財務を専門とする者や、軍人の中でも文民エリートを優先的に多用したことが背景にある。ただ、これが功を奏し、1988年にはプルタミナ総裁に生え抜きの財務出身者が任命されて以降、プルタミナは、新たな外貨収入源を石油化学産業に見出しつつ*41、原油をできるだけ輸出に回すために、石油から天然ガス等の供給の多様化を図る*42といった積極的な経済政策が導入し、プルタミナの乱脈経営といったイメージは徐々に払しょくされていった*43。

しかし、その一方で、これらの文民エリートと従来の既得権益層であった国軍内のナショナリスト系の軍人の対立が深刻化した。文民エリートや財務政策者は、イスラム系プリブミ企業の育成に重点を置くために、ナショナリスト系の国軍系企業やそのビジネスパートナーである華人企業への資金分配を大幅に削減する政策を打ち出した。これに対し、ナショナリスト軍人らは、スハルト政権批判を強めるに留まらず、当時、

31. 佐藤百合(2008)インドネシアの石油産業一産油国から消費国へ、国家独占から市場競争、アジア経済研究所

32. スハルトに近いイブヌストウォから、元財務相の予算局長であったHaryonoへ人事交代。(Khong Cho Oon (1986) The Politics of Oil in Indonesia: Foreign Company- Host Government Relations, Cambridge University Press)

33. Francisia S. Seda (2005) Petroleum Paradox: The Politics of Oil and Gas, In Budy Resosudarmo (2006) Politics and Economics of Indonesia's Natural Resources, Institute of Southeast Asian Studies

34. 日経産業新聞「韓国、「メジャー」辺倒」脱却へプルタミナなど原油調達先拡大」1979年3月9日、2ページ

35. 日経産業新聞「米コノコ、中部スマトラの石油鉱区、契約ボーナス4,000万ドルで落札」1980年4月10日、2ページ

36. 日経産業新聞「インドネシア 石油減産の波紋(上) 輸出量3割近く減る、財源の柱細り予算も狂う」1982年4月7日、2ページ

37. ラムリ氏は、スハルトが当時司令官を務めていた陸軍戦略予備軍司令部に入り、930事件の鎮圧で頭角を現した。当時からスハルトの側近と言われた故ムルトボの下でマレーシアとの国交正常化にあたった。インドネシアのCIAと呼ばれるBAKIN(情報調整庁)でNo.3の地位を占めたこともある。(日本経済新聞(1984年6月17日))

38. Khong Cho Oon (1986) The Politics of Oil in Indonesia: Foreign Company- Host Government Relations, Cambridge University Press

39. 同上

40. 佐藤百合(2008)インドネシアの石油産業一産油国から消費国へ、国家独占から市場競争、アジア経済研究所、Francisia S. Seda (2005) Petroleum Paradox: The Politics of Oil and Gas, In Budy Resosudarmo (2006) Politics and Economics of Indonesia's Natural Resources, Institute of Southeast Asian Studies

41. 日経産業新聞「インドネシア特集—“中進国”へ脱皮めざす、国を挙げて外貨獲得策」1996年8月16日、夕刊、12ページ

42. 日経産業新聞「エネルギー開発、非石油分野に力、インドネシアへ供給多様化図る」1995年6月13日、朝刊、9ページ

43. 日経産業新聞「プルタミナ、外貨獲得手段の石油節約一地熱開発事業を拡充」1992年2月3日、朝刊、43ページ

東南アジア地域で勃発していた地域的な民主化ブームを利用し、野党インドネシア民主党(PDI)で初代スカルノ大統領の娘であるメガワティを民主化の象徴として作り上げ、国民の心を掴んだ政権批判を繰り返す*44。スハルトも、さらなる対抗策として、これらナショナリスト軍人の牙城であった国軍戦略情報局を94年に解体し、国軍の影響力の弱体化を図る。その代わりに、自身の次女の婿であるプラボウォや、家族同然の仲であるハビビとつながるムスリム将校らを多用し、大統領に忠実な国軍の再建に励んだ*45。

90年代に入ると、この国軍内部の派閥間競争を受け、スハルト政権は年々脆弱化していく。最終的に、スハルトは、ナショナリスト軍人派を排除し、親族や近い旧友を中心に自身に忠実な国軍再建を完了させたものの、娘婿であるプラボウォの権力乱用が表面化した。すると、文民エリートであるウィラントやユドヨノのもとに、イスラム系やプラボウォとは距離を置く、若手インテリ将校のグループが集結。スハルト政権末期には、これらの世俗・大衆主義を象徴するメガワティを推すナショナリスト軍人と、スハルトおよびイスラム派の文民エリート軍人間の対立が鮮明となった。スハルトが、民主化機運対策に関し、プラボウォとウィラントを競争させる形の人事を導入すると、強硬路線を取るプラボウォが武力で社会混乱を收拾できることを見せるために、暴動事件を何度も作為的に起こすようになった。一方で、ウィラント勢力が市民社会勢力との会話路線を加速させたため、改革(レフォルマシ)運動がさらに活気付き、社会混乱は收拾がつかなくなった。

1997年、アジア通貨危機も重なり、スハルト政権に対する国内外からの圧力や社会運動が過熱し、最終的にはウィラントがスハルトへ、個人としてのスハルトを守ることを約束し、辞任へ丸め込む。このように、アジア通貨危機前からスハルト政権に内在していた軍内の派閥対立が、1998年のスハルト政権崩壊の起爆剤となった*46。

3. 民主化・分権化導入の加速化

アジア通貨危機後、スハルト政権で敷かれていた中央集権体制の反省から、大統領権力の制限と権力の分散を目的として、1999年から2002年の間に4回もの憲法改正が実施された。第三次憲法改正では、大統領直接選挙制*47の導入および国民主権が明記された。並行して、IMFによる約35億ドルの金融支援に留まらず、世界銀行によって国営企業の民営化や地方分権化に係る多くのプログラムも導入された。一部の報道によると、スハルト一族の汚職により国が被った損失は1993年4月から1998年9月までで推計5億6,000万ドルにのぼる*48。そのスハルト政権の象徴の1つであるプルタミナも、その経営方法に関して批判を浴びた*49。その結果、アジア通貨危機に対するIMFの融資条件には、プルタミナの会計透明化および組織改革が課され、さらには、過去の国際監査での不明朗な会計(1999年に過去2年間で61億ドルの横領等)やスハルト一族との癒着が明らかとなった150の既存契約が無効となった*50。加えて、資源開発案件におけるプルタミナの独占交渉権をなくすべく、上流下流部門の自由化(新石油ガス法)が2001年に可決*51され、プルタミナは国家の代理人

44. 本名純(2013)民主化のパラドックス—インドネシアに見るアジア政治の深層, 岩波書店

45. 同上

46. 同上

47. 憲法改正前までは、大統領任命議員で多くが占められていた国家最高機関である国民評議会が大統領を選出していた。

48. 日経産業新聞「スハルト一族汚職、5億6,000万ドル損失」1999年1月5日, 朝刊, 9ページ

49. 佐藤百合(2008)インドネシアの石油産業—産油国から消費国へ、国家独占から市場競争, アジア経済研究所

50. 同上

51. 同上

の立場から一国営企業へと改組された*52。また、大統領によるプラタミナに対する最高統括権が廃止され、総裁には石油メジャーであるカルテックスの現地法人社長を招くなどプラタミナ自体の改革も進められた。

スハルトの辞任後は、イスラム知識人グループ(ICMI)の支持を受けていたハビビ(ゴルカル党首)が、副大統領から大統領に昇格した。しかし、ハビビは、1999年8月に、政権続投を狙った改革アピールのために、軍を掌握するウィラントに黙って、キリスト教徒が多数派である東ティモールの独立を承認した。これを受け、統一国家の崩壊を避けたかったウィラントは憤慨。東ティモールで併合派民兵・ゲリラを組成し、分離独立紛争を悪化させ、ウィラント派軍人のハビビ離れが顕在化した*53。一連の民主化で導入されたインドネシア初の多党選挙では、ウィラント派やイスラム系の政党が推薦する民族覚醒党のワヒドがハビビを退け大統領に、そして闘争民主党のメガワティが副大統領に選出された。

しかし、ワヒド政権でも、再び国軍との軋轢が政権交代をもたらすこととなる。宗教的な寛容を国際舞台にアピールしたいワヒドが、アチェでの分離独立運動に柔軟姿勢を取り始めると、国軍司令官であったウィラントおよびその後輩であるユドヨノが率いる国軍は次第に反発を強め、再びアチェにおける反独立運動を正当化し、地方紛争が激化するようになる。当時、紛争区であった地方自治体や政財界の有力者も、軍人の安全を確保する軍管区を設置する見返りに、復興事業や開発ビジネスに絡むビジネス利権を獲得しようと、軍人と地方政治家の相互扶助の関係が強化される。ワヒドは、このように国軍や地方財政界に強い影響力を持っていたウィラントを疎ましく思い、最終的には東ティモールにおける人権侵害をウィラントの責任として停職処分に踏み切る。そして、さらなるウィラント派排除のための人事改革に踏み切るものの、ウィラント派がワヒドに大反発するのに合わせ、これまでワヒドに政治的恨みを持っていた政権内の反ワヒド政党*54も共鳴。軍や党を超えたワヒド解任の動きが一気に加速した。そして、2000年5月、ワヒドは汚職疑惑をかけられ弾劾され、2001年8月に、独立の父スカルノの娘であり当時副大統領であったメガワティが、大衆の期待を背負い、大統領に昇格した*55。

メガワティが大統領に就任した当時は、アジア通貨危機を受け、企業からの政治献金が激減していた時期であった。そのため、各政党は各省の国家財源から、2004年の総選挙に向けたキャンペーン資金および政党運営に充てる資金を吸い上げるために、大臣ポストの確保に奔走していた。メガワティ自身も、この背景を支持層の維持と政権の安定化に利用するために、国軍幹部や他政党の党首を政治理念に関わらず次々と閣僚として指名し、大連合与党を作り上げた*56。前述した、中央政権にいる国軍をトップとした地方自治体までつながる相互扶助の関係に加え、中央政権内でも同様の作用が働いていたことが分かる。

米国同時多発テロの翌年2002年からは、インドネシア国内でもテロが多発。ウィラント派で、スハルト時代にインテリジェンスの皇帝とも呼ばれたヘンドロプリヨノ陸軍特殊部隊司令官は、メガワティ直属の国家情報庁長官として、この立場を利用し米国

52. 佐藤百合(2008)インドネシアの石油産業—産油国から消費国へ、国家独占から市場競争、アジア経済研究所

53. 本名純(2013)民主化のパラドックス—インドネシアに見るアジア政治の深層, 岩波書店

54. 当時ゴルカル党首(現副大統領)のユスフ・カラヤ PDI-P(闘争民主党)の代表を閣僚から解任されたりしていた(本名純(2013)民主化のパラドックス—インドネシアに見るアジア政治の深層, 岩波書店)。

55. 本名純(2013)民主化のパラドックス—インドネシアに見るアジア政治の深層, 岩波書店

56. 同上

との軍事面での協力強化*57や国軍の治安維持機能の回復*58を通じて、強い国軍の復活を推進する。しかし、メガワティ本人と裏の大統領と揶揄された夫キマスが司法マフィアや違法コングロマリットと緊密に親交していたことが明らかになると、大衆がメガワティに抱いていた独立の父スカルノのカリスマ的な娘というイメージは一気に崩れていった*59。

2004年、総選挙と初の直接大統領選挙が実施された。当時、メガワティ率いる闘争民主党(PDI-P)が汚職・賄賂問題に晒されており、総選挙ではユドヨノが設立した民主主義者党(PD)が、クリーンなイメージを前面に打ち出したメディア戦略で躍進。直接大統領選挙では、ユドヨノは、財力のあるユスフ・カラ(プリブミ企業カラ・グループ代表)を副大統領候補に指名し、クリーンかつ質素で、国を第一に考えるナショナルリスト軍人という点をアピールし、メガワティに勝利した。

ユドヨノは、大統領就任後、大衆が期待する「クリーンさ」を追求し、親メガワティ派の軍人の排除や、メガワティに近い警察等をターゲットとした汚職撲滅キャンペーンに取り組んだ。副大統領のカラも、自身の財力を活用し、次々と革新的な政策*60を導入していく。しかし、このカラの一連の政策導入の成功により、次第にユドヨノよりもカラが目目され始めるようになると、2009年の総選挙に向け両者は相互不信となる*61。そしてユドヨノは、2009年の大統領選で、さらにクリーンなイメージを押し出すためにも、中央銀行総裁のブディオノとペアを組み出馬し、メガワティ(プラボウォ)、カラ(ウィラント)に対して、60.8%の得票率を得て再選を果たす。

しかし、ユドヨノは、メガワティ時代と同様に、安定的な政権運営(国会議席の7割)のために、政治方向性やイデオロギーが異なる複数政党と大連立を組む必要があった。結果、政党内派閥により、当初国民がユドヨノに期待したクリーンな改革は、行き詰ってしまった。例えば、当時のスリ・ムルヤニ財務相が主導する汚職捜査に、連立与党のゴルカル党党首であったアプリザル・バクリのバクリグループの汚職や脱税問題が取り上げられると、スリ・ムルヤニ財務相は即座に内閣から追放された*62。その後、2014年の総選挙に向け、ユドヨノは、後任として自身派閥から推薦をするものの、賄賂・汚職容疑も取り沙汰され、結局、国民はユドヨノ率いる民主主義者党に失望してしまう。

スハルト政権崩壊後から2014年までを振り返ると、アジア通貨危機後には、IMFや世界銀行より推進・導入された民主化・分権化により、国民が一票を投じ、民意を反映させる仕組みが確かに確立された。しかし、その蓋をあけてみると、結局は、スハルト時代に一本化されていた既得権益や政治資金ネットワークが、民主化というフレームワークの中で分散し、現在ではその個々が政治イデオロギーに関わらず、個人的な利害関係のもと協調と対立を繰り返しながら、インドネシアの中央政権に共存しているに過ぎないということが分かる。

57. プッシュとメガワティによる共同声明。メガワティが米国における連続テロに対する報復を支持する代わりに東ティモール事件以来凍結されていた両国の軍事交流を再開することが決定される。

58. 2004年の新国軍法により、新国軍法で「戦争以外の軍事作戦」が、軍の基本任務であることが明記された。脱スハルト期に、治安＝警察、国防＝国軍という新分離責任体制のもと、これまで国軍の管理区分であったナイトクラブや違法賭博等の治安ビジネスに警察が参入したため、既得権益が阻害されていた背景がある(本名純(2013)民主化のパラドックス—インドネシアに見るアジア政治の深層, 岩波書店)。

59. 本名純(2013)民主化のパラドックス—インドネシアに見るアジア政治の深層, 岩波書店

60. 2004年12月には、スマトラ沖地震でGAMも国軍も戦争どころではなくなったこともあり、カラが自身の財力をもって、アチェと和平交渉を成立、その後2005年10月の石油価格値上げも成功させた。

61. 本名純(2013)民主化のパラドックス—インドネシアに見るアジア政治の深層, 岩波書店

62. その後、スリ・ムルヤニは、世界銀行専務理事に就任する。

4. 国民主権の高まりと進まぬ改革

2010年代を通じ特筆すべき変化の1つとして、テクノロジーの進化とともに、インドネシア国民の政治への関心や監視が強化され、国民の声がより強く反映されるようになった点が挙げられる。これについて、2014年の大統領選挙で起こった出来事を紹介したい。

2014年の大統領選挙は、軍人や財閥等の既得権益層からの支持を受けるスハルトの娘婿 プラボウォと、メガワティの闘争民主党が擁立する庶民派リーダーのジョコ・ウィドド(通称ジョコウィ)の一騎討ちとなった。ジョコウィは、2005年にソロ市の市長に選出され、市民の目線に立った一連の政策導入*63に成功。2012年にはメガワティの闘争民主党の要請のもと、ジャカルタ市長に就任*64。2014年の大統領選では、メガワティを擁立する党内派閥との対立にもかかわらず、草の根運動やSNSを駆使して庶民層から絶大な人気を得て、闘争民主党代表として出馬。選挙当日に、ジョコウィ53%・プラボウォ46%という開票速報が報じられると、プラボウォが、選挙管理職員の買収等に動き、開票を妨害する可能性があったため、ジョコウィ側のボランティアが票集計監視システムを即座に開発。結果、公正な開票が実施され、ジョコウィが大統領に選出された。

ジョコウィは大統領就任後すぐに、①プルタミナの既得権益(石油マフィア)の解体*65、②燃料補助金の撤廃に成功。しかし、次第に、自身が所属する闘争民主党内におけるメガワティ党首(再選)派の利権確保とのバランス調整が経済改革の足かせとなる。彼の改革状況を監視する有権者の目も、SNS等の普及を通じて厳しくなり、メガワティ派の要求を満たしすぎると支持率が下がり、改革を断行しようとする政権内の反対に遭うという不安定な政党基盤が作り上げられてしまう。ジョコウィは、この党内派閥を緩和するため、ゴルカル党を連立与党に、そして自身の旧友であるゴルカル党パンジャイタン(元軍人)を閣僚として組み入れ、均衡を図る*66。さらには、ユドヨノ期で汚職対策・徴税率向上政策を実施したことで有名な改革派エコノミストのスリ・ムルヤニを財務相として採用し、改革を促進する。これに対し、メガワティ一派も、メガワティの大統領時代に側近中の側近であったヘンドロプリヨノに近い、ウィラントやリヤミザルドを入閣させ、国軍回帰の様相を見せている。

63. ジョコウィは、役人の手を通さずにオンラインで納税できる行政サービスを導入し、汚職・脱税対策に取り組んだ。

64. 本名純(2013)民主化のパラドックスーインドネシアに見るアジア政治の深層, 岩波書店

65. 90年代末以降を最後に、国内製油所は設立されておらず、代わりにプルタミナのシンガポールの関連会社がガソリンを精油し、国際価格でインドネシアに販売することで利益を得ていた。

66. Eurasia Group Indonesia Reports “INDONESIA - Government Stability, Golkar endorsement will moderately boost Jokowi” 11 May 2016, “INDONESIA - Government Stability, Cabinet reshuffle will boost investment but not Jokowi's political authority” 13 August 2015



インドネシア市場参入におけるポイント

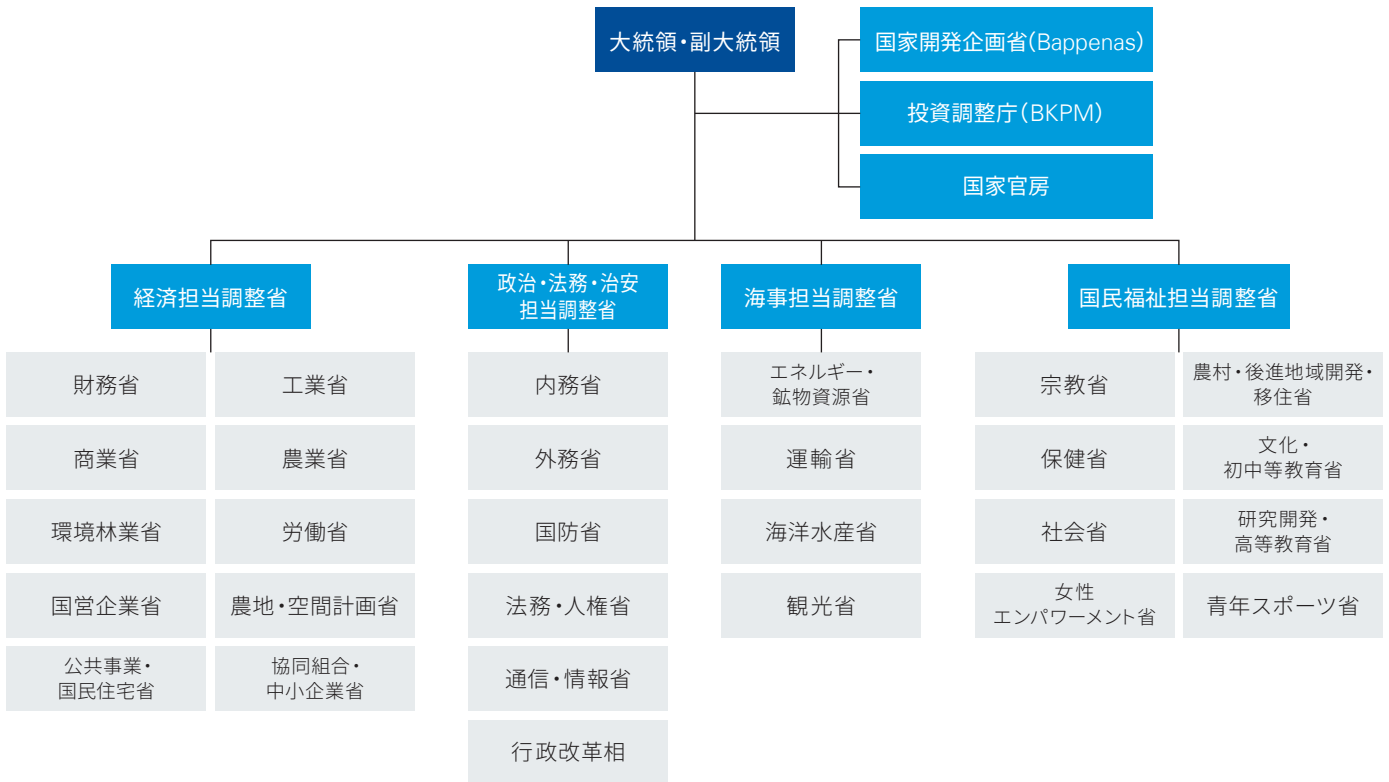
これまでの政治史を振り返ると、現代のインドネシアの政治体制が、テクノロジーの進化により市民権が強まった国民の監視を受けながら、国民によって選出された改革派の大統領のもとに、スハルト政権時から長く醸成され、そして2000年代の民主化を通じて分散した個々の既得権益グループまたは個人が、同じ連立内閣において対立と協調を繰り返しながら共存していることが分かる。これが要因となり、ビジネスに係る方針、規制あるいは決定そのものが急転してしまうことも少なくない。

インドネシアでは、実際に投資を行う前には、現地ナビゲーターを通じ、投資案件にあわせて有力者・意思決定者へのアクセスをつけてもらい、支援を依頼することが、投資を円滑化する鍵であると言われている。ナビゲーターは、政権および政界内のダイナミクスや人脈に精通し、将来の政局動向を睨みながら、案件毎に根回しをすべき人物の特定、的確な手順のアドバイスの提供、さらには会合の設定を請け負う現地人だ。インドネシアでの事業経験がなく、これら実績のあるナビゲーターを確保することが難しい場合は、インドネシア市場で事業を手掛けている日系事業者と連携し、彼らの政治的知見を活用することから始めても良い。ただし、いずれの場合でも、一概にナビゲーター任せにするのではなく、あらかじめ以下の政治的観点のもと、自身・自社でもコンタクトをすべき有力者・意思決定者に関して大方の見当を付けておくことが大切である。

1. 閣僚交代

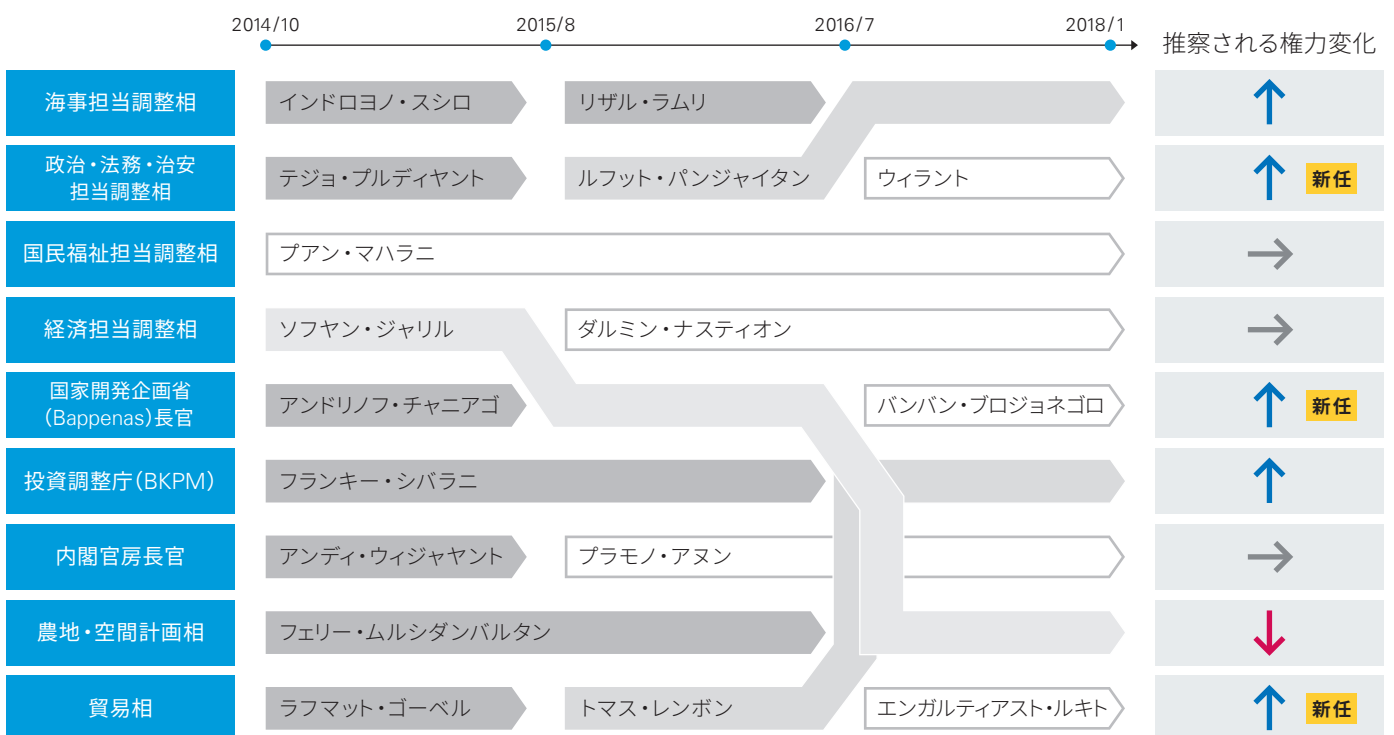
インドネシアの中央政権では、権力の分散化により、党内外での派閥間で権力闘争が加速化してきた。むしろ、各政党の政策を超えた個人間のつながりや敵対関係が政権内の地位を変動させ、最終的にビジネスへの影響を与えるような脆弱な政治体制であると言っても過言ではない。この中央政界のダイナミクスを読み解く1つの着眼点として、直近の閣僚交代に目を向けることも一案である。インドネシアの政界では、各省大臣 (Minister) よりも、調整大臣 (Coordinating Minister) が、より強い決定権限を有すると言われている。そのため、直近の閣僚レベルの人事入れ替え時に、調整大臣に格上げ・格下げされた人物を予め確認したり、省庁内の政治権力および派閥闘争を洗い出したりした上で、最終意思決定者や幹部へ根回しをすることが推奨される。

図 10：インドネシア内閣組織図



出所：インドネシア内閣の組織構成に関する情報をもとにKPMGが整理・分析

図 11：内閣改造と主要政治アクターのポジションの変化(例)



出所：インドネシア政府の人事異動情報をもとにKPMGが整理・分析

2. プロジェクト実施地域とのつながり

スカルノおよびスハルト政権期には、多くの退役軍人が、資源開発ビジネスの管理者として送られ、メジャーの下請け会社等を副業として設立・経営し、巨額の富を構築した。そして、半世紀以上が経った現在でも、彼らの家族がそれらのビジネスを継承または拡大させ、さらには、その財力を利用し、地方あるいは中央政界で活躍していることも少なくない。そのため、プロジェクトの中心となる地域出身の有力政治家とその家族が経営する地方関連企業のつながりや支持政党を、あらかじめ調査しておくことも推奨される。

図12：インドネシアにおけるLNGプロジェクト実施州と政党アクター(例)



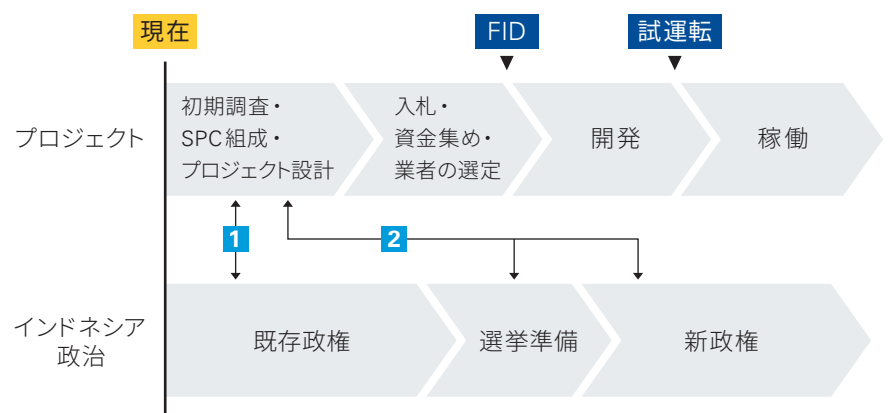
プロジェクト名	州	州知事名	政党または支持政党
① ボンタン LNG	東カリマンタン	Isran Noor	PKS, PAN, グリンドラ
② センカン LNG	南スラウェシ	Nurdin Abdullah	PDI-P
③ ドンギ・スノロ LNG	中部スラウェシ	Longki Djanggola	グリンドラ
④ アバディ LNG	マルク	Murad Ismail	PDI-P, グリンドラ, PPP, NasDem, PAN, PKB, PKPI
⑤ タンゲー LNG	西パプア	Dominggus Mandacan	PDI-P, NasDem

出所：インドネシアにおけるLNGプロジェクト及び各州の情報をもとにKPMGが整理・分析(2018年11月現在)

3. 時間軸を加味した政治予測

最後に、自身のプロジェクトをタイムライン化し、政治変動シナリオを描くことも重要である。これには、プロジェクトの契約締結前後に主要選挙等の政治イベントが予定されている場合、インドネシア一国を超え、国際情勢や政治トレンドを加味した上で、地方および中央政界で有力者・最終意思決定者となりえる人物を予測することも必要となる。例えば、インドネシアと同じく、イスラム教徒を含む多民族国家である隣国マレーシアにおける政権交代や政治状況を参考にし、東南アジア諸国における政況のトレンドを把握することも可能だ。

図13：政治タイムラインにあわせたプロジェクトでの留意点(イメージ)



留意点
① 現政権で有力な意思決定者とのつながりを維持
② 現政権や国際政治におけるトレンドや予測を実施し、次期政権での意思決定者を調査をし、時期を見てコンタクトを開始する

おわりに

「インドネシアの現政治体制が抱えるビジネスを阻害する程の不安定性や脆弱性は、どのように形成されてきたのだろうか。」本レポートでは、この疑問を解き明かすことを目的として調査・執筆された。この中で、現代の脆弱な政治体制につながるインドネシアの歴史的背景を紐解くと、概して以下のインドネシアにおける政治の変遷を読み取ることができた。

- インドネシアでは、1940年代の日本軍による解放や、戦後の国際的な脱植民地化・民族独立という追い風のもと、それ以前のオランダによる長い植民地支配の中で醸成されたナショナリズムとオランダ由来の社会主義思想が融合し、初代大統領スカルノの主導により、独立が達成された。
- 冷戦下、社会主義が台頭していたインドネシアでは、1965年の9月30日事件で左派から右派へ大きく揺れ動き、スカルノからスハルトへと権力が移行。
- スハルトは、米国で教育を受けた経済政策のブレーンであるテクノクラート(バークレー・マフィア)と、資源開発を中心に地方までつながる政治・資金ネットワークを有する国軍勢力の両者を、経済状況に応じて使い分けながら政権内の勢力均衡を図る。
- 1997年のアジア通貨危機直後には、政権内部で生じた国軍間の派閥争いも引き金となり、30年以上続いたスハルト政権の腐敗や経済の非効率性に対する国内批判が高まり、脱スハルト化が実行される。
- 結果、2000年代には、IMFや世界銀行等による民主化・分権化支援のもと、直接大統領選挙や地方代表議会の設置と総選挙が導入され、それまでスハルトを頂点に一本化されていた既得権益や政治資金ネットワークが分散化。
- 2000年代を通じ、この分散化された権力を有する個々人が、政治イデオロギーに関わらず、個人的な利害関係に応じて、協調と対立を繰り返しながらインドネシアの中央政権を形作る。
- 昨今では、デジタル化の進展に伴いクリーンな政治を求める民意が、より公平かつ確実に反映されるようになり、改革派の政治家が国民からより多く選出されるようになる。
- この流れを受けて、2014年にジョコウィが大統領に選出され現在に至る。
- しかし、現ジョコウィ政権も政権安定化のためには、他党との連立を維持する必要があり、その連立政権内に個々の既得権益ネットワークを支援基盤とする政治家を混在させなくてはならない。
- 結果、彼ら個人間または派閥間の権力闘争が、現インドネシア政権の改革遅れや不安定性、さらにはビジネスへの不信感につながっている。

インドネシアは、現在、ASEAN 全体の人口の 40.8%^{*67}、そして GDP の 36.7%^{*68} を担う ASEAN の中心的な存在だ。2020 年には、国の中間・富裕層^{*69} は人口全体の 53%にあたる1億4,100万人^{*70}に達すると見込まれている。一方、その複雑な地形から、山間部や島嶼部の僻地に住む住民への電力やインフラ整備が追いついておらず、人口の約5%^{*71}の国民がいまだに電力へのアクセスがない。しかし同時に、インドネシアはこれらの分野において、日本からの輸出の受け皿となる可能性を秘めていることも事実だ。本レポートが、インドネシアへの投資参入に係る最大の阻害要因とされる国内政治の脆弱性に対する理解を深める一助となれば幸いである。

67. 外務省 (2018) 目で見る ASEAN – ASEAN 経済統計基礎資料 –

68. 同上

69. 娯楽費や食費を含まない世帯支出が200～500万ルピア(18,800～47,000円)である人々(インドネシア総合研究所「インドネシアにおけるビジネスの可能性」2016年12月26日)

70. インドネシア総合研究所「インドネシアにおけるビジネスの可能性」2016年12月26日

71. Antara News “Indonesia’s electrification ratio exceeds target in 2017” 12th January 2018



Contact us

有限責任 あずさ監査法人

エネルギー・インフラストラクチャー事業室

〒100-8172

東京都千代田区大手町1丁目9番7号

大手町フィナンシャルシティサウスタワー

JP-FMAZ-ENR-Marketing@jp.kpmg.com

www.kpmg.com/jp



関口 美奈

KPMGジャパン

エネルギー・インフラストラクチャー責任者

エネルギー・天然資源担当

アジア太平洋地域責任者

T : 080 2152 0760

E : mina.sekiguchi@jp.kpmg.com



佐野 藍沙

有限責任 あずさ監査法人

エネルギー・インフラストラクチャー事業室

アシスタントマネジャー

T : 070 4260 8069

E : aisa.sano@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/socialmedia



ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2019 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law an member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. Printed in Japan. 18-1062

The KPMG name logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.